

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				事業番号	014-002	
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	子ども・子育て支援法 認定こども園法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園（私学助成対象園）を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべてのこどもの健やかな成長を支援する。		
8	事業内容	次の対象者ごとに、対象となる費用（施設に支払った実費分の一部）を給付する。 ＜対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯のこどもの保護者＞ 対象となる費用：日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用（教材費）上限：2,700円/月 ＜対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生のこどもから数えて第3子以降のこどもの保護者＞ ＜対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満のこどもの保護者＞ 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用（副食費）上限：4,900円/月 ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月から新たに対象となったもの。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	－		
9	主な支出先	保護者		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	低所得世帯・多子世帯の負担を軽減						
	当該目標を設定した理由	当該事業は、要件を満たす世帯に対して給付を行うものであり、数値的な目標設定になじまないため					
	目標に対する実績	低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、すべてのこどもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	給付決定件数（児童数）	件	目標値	—	—	—	
			実績値	965	685		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の対象者に確実に給付費を支払うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	給付要件を満たす対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわないことから、実績のみを記入。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業				事業番号		014-002	
-------	--	------------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	24,692		22,577		21,846		11,192
	財 源	8,230		7,525		7,282		3,730
	内 市債	8,230		7,525		7,282		3,730
	内 其他 ()	0		0		0		0
	内 受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0
	内 一般財源	8,232		7,527		7,282		3,732
	14	人件費 (b)	2,790		2,790		2,890	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	27,482		25,367		24,736		14,182

事業費の内訳(単位：千円)

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		補足給付費	R7	決算	14,646	4,882		R7	決算		
			R8	予算	11,192	3,732		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	支給決定件数	人	965	685
	②	上記①にかかる年間経費	千円	25,367	17,536
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	26,287	25,600
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度の支給件数965件に対して、令和7年度は685件の支給実績であった。 支給件数は減少しているが、本事業の給付対象者に対して確実に申請勧奨を行い、低所得世帯・多子世帯の経済的負担の軽減に貢献した。 私学助成幼稚園の減少により、対象となる支給決定件数、経費とも減少しており、単位当たり経費はほぼ横ばいで推移している。 本事業は、国費及び府費を活用し、低所得世帯及び多子世帯への経済的支援を行うものであり、費用対効果は高い。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべてのこどもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	対象者②③を対象とする私学助成幼稚園が年々減少しているため、実績の減少は避けられないが、対象である低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付する事業であるため、必要性は高い。
----	---	---